

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年5月31日

【事業年度】 第25期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	9,795,735	13,404,857	13,569,412	8,377,588	3,610,530
経常利益又は 経常損失() (千円)	902,976	1,692,018	1,806,228	152,806	953,479
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	591,919	1,073,832	1,298,740	34,783	663,191
純資産額 (千円)	6,601,551	9,380,704	10,318,184	7,960,811	7,202,010
総資産額 (千円)	18,807,461	20,751,626	21,317,210	15,649,744	14,472,698
1株当たり純資産額 (円)	748.48	873.29	491.78	396.82	369.95
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	67.11	121.75	73.62	1.97	39.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	37.1	40.7	44.1	42.9
自己資本利益率 (%)	9.7	15.0	15.9		
株価収益率 (倍)	15.6	5.9	5.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,916,258	550,230	1,329,104	1,720,629	387,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,840	393,063	476,073	193,799	4,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,179,064	935,849	263,275	931,748	551,839
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,235,389	1,553,267	2,086,924	2,359,509	2,262,754
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	756 (67)	794 (91)	834 (76)	797 (59)	770 (47)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第25期においては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 平成19年2月28日を基準日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成19年2月28日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
5 第24期及び第25期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 第24期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である12月31日現在の従業員数を用いております。
8 第22期において、在外子会社TO-TECH CORPORATION(旧社名：S&J INTERNATIONAL)を新たに連結の範囲に含めております。
9 第23期において、在外子会社TO-TECH CORPORATIONを平成19年11月に清算しております。
10 第24期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。
11 第25期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を平成21年9月に清算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	7,032,982	9,138,534	9,716,611	4,005,600	2,163,485
経常利益又は 経常損失() (千円)	376,164	965,401	1,243,720	35,887	574,559
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	210,917	567,689	726,323	3,012	370,347
資本金 (千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数 (株)	8,820,000	8,820,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000
純資産額 (千円)	6,418,571	6,860,034	7,481,345	7,166,431	6,690,706
総資産額 (千円)	15,552,785	15,993,294	15,998,501	13,761,745	13,066,712
1株当たり純資産額 (円)	727.73	777.78	424.11	411.96	397.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	2.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.91	64.36	41.17	0.17	21.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	42.9	46.8	52.1	51.1
自己資本利益率 (%)	3.3	8.6	10.1	0.0	
株価収益率 (倍)	43.91	11.17	9.18	700.00	
配当性向 (%)	20.91	15.54	24.29	1,176.47	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	197 (59)	191 (63)	192 (65)	193 (53)	195 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第25期においては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年2月28日を基準日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成19年2月28日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 第25期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第25期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年3月	広島県福山市明神町152番地にローテック株式会社(資本金10,000千円)を設立し、モータ制御機器の開発を開始。
昭和60年4月	本社を広島県福山市春日町能島77番地の167に移転。
昭和60年6月	本社及び本社工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町字西中条1118番地の1に移転。
昭和60年9月	ステッピングモータドライバの製造・販売を開始。
昭和61年5月	超小型コントローラの製造・販売を開始。
昭和61年12月	クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成元年11月	真空用クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成4年11月	デュアルアームクリーンロボットの製造・販売を開始。
平成5年12月	大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始。
平成6年7月	大型ガラス基板クリーン搬送デュアルアームロボットの製造・販売を開始。
平成7年9月	株式の額面金額を変更するため日田砕石株式会社と合併。同時にローテック株式会社に商号変更。
平成7年10月	液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造用工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上新築。
平成8年2月	子会社RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.をシンガポールに設立。
平成8年3月	台湾の新竹科学工業園区に関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を設立。
平成8年4月	九州F Aセンターを熊本県菊池郡大津町に開設。
平成8年7月	神奈川F Aセンターを神奈川県海老名市に開設。
平成8年7月	京都F Aセンターを京都市伏見区に開設。
平成8年9月	本社を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上新築統合し、旧本社の名称を中条工場に変更。
平成8年10月	ベトナムのハイフォン市に子会社RORZE ROBOTECH INC.を設立。
平成8年11月	米国のカリフォルニア州ミルピタス市に子会社RORZE AUTOMATION, INC.を設立。
平成8年12月	ブーメランアームロボットの製造・販売を開始。
平成9年4月	関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を子会社化。
平成9年9月	本社及び本社工場を増築し、中条工場を統合。
平成9年11月	韓国の京畿道水原市に子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを設立。
平成9年12月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録。
平成10年9月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に工場を取得し、移転。
平成11年12月	多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC 400シリーズ」を発表。
平成12年6月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO9001品質規格を取得。
平成12年7月	300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発。
平成12年11月	熊本県菊池郡合志町(現 熊本県合志市)に新工場が完成し、九州F Aセンターを移転統合。
平成13年1月	子会社RORZE TECHNOLOGY, INC.が台南事務所を台湾の台南縣善化鎮に開設。
平成13年6月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年6月	地元企業2社とともに、ベトナムに板金、塗装、製缶、銘板、その他切削加工等を行う目的でVINA-BINGO CO., LTD.を設立し、関連会社となる。
平成14年6月	子会社RORZE AUTOMATION, INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年11月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO14001環境規格を取得。
平成15年4月	ISO9001品質規格を取得。
平成15年6月	シンガポールに子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.を設立。
平成15年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO14001環境規格を取得。
平成15年11月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが株式を韓国店頭株式市場(KOSDAQ)に上場。
平成16年2月	中条工場(旧本社)の土地及び工場設備を譲渡。
平成16年5月	中国蘇州に子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を設立。
平成16年7月	300mmウエハ搬送用真空ロボット「武蔵シリーズ」を発表。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	バイオ関連事業への事業展開をはかるためアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に新工場を完成し、移転。
平成17年7月	正方形搬送チャンバを発表。
平成18年6月	ISO14001環境規格を取得。
平成19年9月	子会社RORZE ROBOTECH INC.の第3工場増築が完成。
平成20年1月	統一企業法制定により子会社RORZE ROBOTECH INC.がRORZE ROBOTECH CO., LTD.に社名表記変更。
平成20年6月	中国上海市に子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立。
平成20年12月	真空プラットフォーム及び単軸ロボットを発表。
平成21年9月	子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.(中国蘇州)を清算。

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

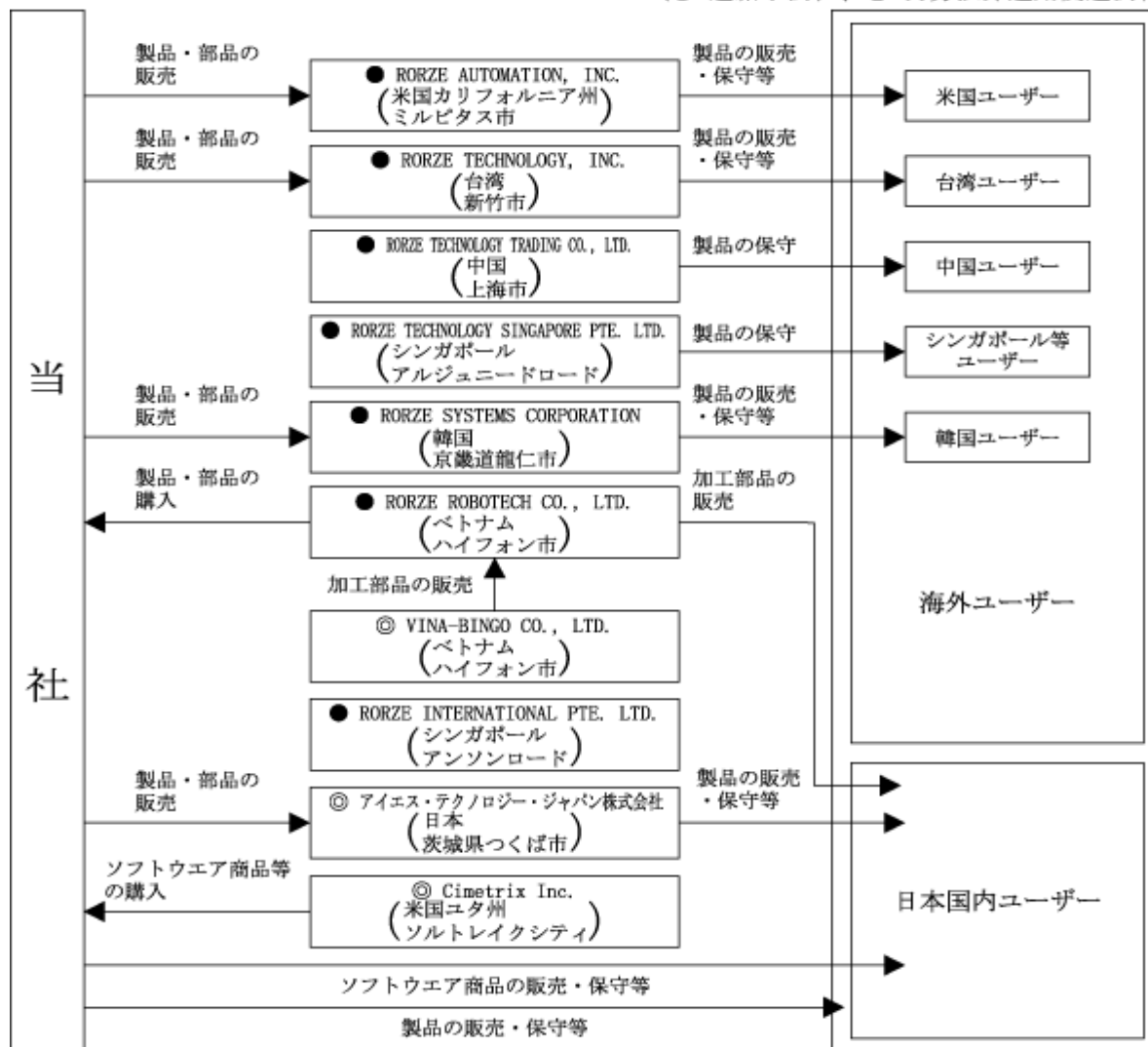
当社グループは、ローテック株式会社(当社)、子会社7社、関連会社3社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC., RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.は、RORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。
- 3 RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立し事業移管したことにより、平成21年9月に清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール アンソロード	千US\$ 43,388	電子機器及び半導体装置の部品販売	100.0	3				
RORZE AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州 ミルピタス市	千US\$ 4,900	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3		貸付金 53,658	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	千US\$ 22,650	モータ制御機器・半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	100.0 (100.0)	3	1	貸付金 145,250	当社製品の製造販売 材料部品の加工販売	
RORZE TECHNOLOGY, INC.	台湾 新竹市	千NT\$ 100,000	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	99.9	3	1		当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 4,000,000	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	49.4 (49.4)	2		貸付金 200,000	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール アルジュニード ロード	千US\$ 100	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売	100.0 (100.0)	2	1		当社製品の仕入販売及びメンテナンス	
R O R Z E TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.	中国 上海市	千米ドル 300	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3	1		当社製品の仕入販売及びメンテナンス	

- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE AUTOMATION, INC. 及びRORZE ROBOTECH CO., LTD. につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 3 RORZE AUTOMATION, INC. につきましては、平成21年9月3日付で4,600千US\$から4,900千US\$に増資しております。
- 4 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権の49.4%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC. が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 6 平成21年2月期において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. を設立し事業移管したことにより、平成21年9月に清算しております。
- 7 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

- 8 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.以外は特定子会社であります。
- 9 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 10 . RORZE TECHNOLOGY, INC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,263,616千円
	経常利益	280,569千円
	当期純利益	202,876千円
	純資産額	911,441千円
	総資産額	1,467,898千円

- 11 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	821,935千円
	経常損失	167,698千円
	当期純損失	213,935千円
	純資産額	1,955,874千円
	総資産額	2,497,033千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
海外事業部門	6 ()
開発部門	177 (3)
製造部門	462 (33)
カスタマーサポート部門	25 ()
管理部門 他	100 (11)
合計	770 (47)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数の算出において、連結子会社については、それぞれの決算日である平成21年12月31日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (46)	39.2	11.5	3,581,356

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者5名を含んでおりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策や新興国需要の拡大等を背景に、輸出や生産に改善の兆しが見られるようになりましたが、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移し、物価下落によるデフレ懸念が強まる中、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、半導体及び液晶関連の設備投資が大幅に減少し低調に推移する中で、台湾など一部に半導体設備投資の回復傾向が見られるようになりました。

このような状況の中で当社グループは、設備投資減少の影響を受けて受注が低調に推移したことから、ウエハ搬送機やガラス基板搬送機の売上高が大幅に減少いたしました。しかし、一部台湾の主要取引先で積極的な設備投資が行われウエハ搬送装置の受注が増加するなど、少しずつ回復の兆しも見られるようになりました。

損益面につきましては、労務費や経費の節減、コストダウンへの取組み等を継続して実施いたしました。設備投資の大幅な減少に伴い売上高が低調に推移したため、固定費割合の増加や生産量の減少等により厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,610百万円(前期比56.9%減)、営業損失1,115百万円(前期は営業利益154百万円)、経常損失953百万円(前期は経常利益152百万円)、当期純損失663百万円(前期は当期純損失34百万円)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内の半導体設備投資が大幅に減少したため、主力製品のウエハ搬送装置の受注及び販売は厳しい状況が続きました。その結果、売上高2,163百万円(前期比46.0%減)、営業損失602百万円(前期は営業利益138百万円)となりました。

(米 国)

厳しい設備投資環境により、米国装置メーカー向けの販売は低調に推移しました。その結果、売上高96百万円(前期比54.4%減)、営業損失83百万円(前期は営業損失83百万円)となりました。

(ベトナム)

当社グループ各社の受注減少の影響で量産品の生産が大幅に減少いたしました。その結果、売上高399百万円(前期比51.2%減)、営業損失209百万円(前期は営業損失283百万円)となりました。

(台 湾)

主要取引先からのウエハ搬送装置の受注が次第に増加傾向となりました。その結果、売上高1,263百万円(前期比51.5%増)、営業利益262百万円(前期比75.1%増)となりました。

(韓 国)

韓国の主要取引先における設備投資が減少したため、ウエハ搬送装置及びガラス基板搬送装置の受注及び販売が低調に推移しました。その結果、売上高821百万円(前期比78.8%減)、営業損失228百万円(前期は営業利益249百万円)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかりました。その結果、売上高123百万円(前期比74.0%増)、営業利益27百万円(前期は営業損失15百万円)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高5百万円(前期比71.5%減)、営業損失16百万円(前期は営業損失17百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より96百万円の減少となり、当連結会計年度末には2,262百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は387百万円(前期は1,720百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,010百万円(前期は税金等調整前当期純利益134百万円)となったこと、減価償却費の計上330百万円(前期は317百万円の計上)、売上債権の減少687百万円(前期は2,160百万円の減少)、及びたな卸資産の減少367百万円(前期は674百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は4百万円(前期は193百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出217百万円(前期は543百万円の支出)及び事業計画の見直しによる韓国子会社(RORZE SYSTEMS CORPORATION)が計画しておりました事務所及び開発研究施設の新設の中止による有形固定資産の売却による収入271百万円(前期は298百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は551百万円(前期は931百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,800百万円(前期は1,800百万円の収入)及び長期借入れの返済による支出2,261百万円(前期は2,070百万円の支出)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	2,726,485	67.9
ガラス基板搬送機	461,134	17.1
モータ制御機器	29,381	48.6
合計	3,217,002	47.3

- (注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	3,091,476	180.1	1,359,278	265.0
ガラス基板搬送機	567,277	31.4	163,134	195.0
バイオ・ゲノム関連装置	2,361	9.2	2,361	
合計	3,661,114	103.2	1,524,774	255.6

- (注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	2,245,168	65.6
ガラス基板搬送機	487,813	13.4
モータ制御機器	66,961	81.8
部品・修理 他	801,217	66.8
商品	9,369	58.7
合計	3,610,530	43.1

(注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
台湾セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・カンパニー ・リミテッド			644,005	17.8
三星電子(株)	1,720,083	20.5		
S-LCD(株)	1,251,870	14.9		

(注) 1 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドは、当連結会計年度に主要顧客になったものであり、前連結会計年度の売上高は、115,552千円(総販売実績に対する割合1.4%)であります。

2 三星電子(株)に対する当連結会計年度の売上高は、215,104千円(総販売実績に対する割合6.0%)であります。

3 S-LCD(株)に対する当連結会計年度の売上高は、168,823千円(総販売実績に対する割合4.7%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題としましては、業績回復による利益確保が最優先課題であります。そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾、韓国など海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動による影響

当社グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入等に関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM & Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して、ストック・オプション（新株予約権）を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基いております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当社グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部と国内2か所のF Aセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くにあつて、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当社グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当連結会計年度の研究開発費は、開発部門を中心に総額219百万円であり、次世代の450mmに向けた半導体製造装置のコアとなる真空プラットフォーム、ならびに300mm対応標準E F E M、及び高速ウエハソータ、450mm対応のウエハ搬送ロボット等を開発し、セミコンジャパン2009に出展いたしました。また、その他個別ニーズに対応した300mmウエハ搬送装置等に注力いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ56.9%減少し、3,610百万円となりました。主な要因は、世界的な景況悪化に伴う需要減少によって、国内外の半導体及び液晶関連の設備投資が大幅に減少したこと等によるものであります。

損益面につきましては、労務費や経費の節減、コストダウンへの取組み等を継続して実施いたしました。が、設備投資の大幅な減少に伴い売上高が低調に推移したため、固定費割合の増加や生産量の減少等により、営業損失1,115百万円(前期は営業利益154百万円)、経常損失953百万円(前期は経常利益152百万円)、当期純損失663百万円(前期は当期純損失34百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機などの搬送機事業を主体に、今後もグローバルな事業を展開してまいります。

ユーザーにおける最先端技術に対応した製造装置の導入にあたっては、信頼性の高い搬送技術に対する要望が一層高まっております。一方、装置の市場価格については依然として厳しいものがあります。しかも、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。

こうした中で当社グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある新製品を提供し、変化の激しい各市場の新規設備投資ニーズに対応するよう努め、クリーンな自動化におけるトップメーカーを目指しております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,666百万円となり前連結会計年度末に比べ1,139百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「受取手形及び売掛金」及び「たな卸資産」の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,806百万円となり前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、減価償却費の計上による減少の一方、関連会社株式の取得等による「投資有価証券」の増加及び「繰延税金資産」の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,158百万円となり前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「短期借入金」の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,112百万円となり前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の増加の一方、「繰延税金負債」の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,202百万円となり前連結会計年度末に比べ758百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、当期純損失の計上により「利益剰余金」が減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は14,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の44.1%から42.9%に減少いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、事業拡大のための工場建設や機械装置導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費、販売費及び一般管理費等の営業活動費用であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの属しております業界では、常に最先端の生産ラインにおける高水準な仕様に対応できる搬送装置の投入が求められており、より一層付加価値の高い新製品の開発が必要となっております。また、こうした業界の中で成長していくためには、単に製品を販売するだけでなく、ユーザーの個別ニーズに適切に対応できることや、搬送機メーカーとしての確かな技術力と信頼が不可欠なものと考えております。

装置の大型化や高度化が進む一方、装置の低価格化に対する要望が強まる中、事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されております。当社グループは、より付加価値の高い製品開発に注力し、さらに技術力と信頼性を高め、一層の事業拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化をはかり、利益確保に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外事業 部門 開発部門 製造部門	本社 半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	616,759	3,876	1,519,585 (102,609)		132,311	2,272,532	155 (33)
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	半導体装置 製造設備	516,393	705	466,001 (25,166)		30,413	1,013,513	27 (13)
神奈川FAセンター (神奈川県海老名市)	カスタマー サポート部 門 開発部門 他	事務所		303	()	3,415	959	4,678	10 (0)
京都FAセンター (京都市伏見区)	カスタマー サポート部 門	事務所	247		()	2,750	6,439	9,436	3 (0)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
 3 従業員数は就業人員であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	リース 期間(年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外事業部門 開発部門 製造部門	半導体装置製造設備 その他事務用機器	5 ~ 7	1,944	4,834
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	事務用機器	5	1,043	2,737

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサ ポート部門	事務所		3,709	()		2,682	6,391	7 (0)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	半導体装置 製造設備 制御機器製 造設備	794,338	302,355	()		7,547	1,104,241	394 (0)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	4,338	4,717	()		3,101	12,157	50 (1)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門 開発部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	711,494	71,790	380,864 (14,269)		16,927	1,181,076	114 (0)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である平成21年12月31日現在の状況を記載しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料(千円)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサポート部門	建物	15,389
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	土地	3,700
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサポート部門 製造部門	建物	9,937

- (注) 上記のベトナム生産子会社(RORZE ROBOTECH CO., LTD.)の賃借土地につきましては、借地権を設定しております。なお、借地権の帳簿価額は、125,806千円(面積31,932㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成15年5月29日)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,800 (注) 1, 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560,000 (注) 3, 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 275 (注) 2, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の付与時から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。</p> <p>新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも1,500円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。</p> <p>新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

2 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができます。

3 新株予約権の数は、株主総会の特別決議における発行数3,000個から、退職による理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を200個減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、300,000株から280,000株に減少しております。

4 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

5 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月23日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	5,580 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	558,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 179 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。その他の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{1 \text{株当たりの時価}}{\text{新規発行株式数}}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えます。

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日	8,820,000	17,640,000		982,775		1,127,755

(注) 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	14	30	6	3	3,003	3,066	
所有株式数 (単元)		10,625	2,054	4,383	338	117	158,876	176,393	700
所有株式数 の割合(%)		6.02	1.16	2.48	0.19	0.07	90.08	100.00	

(注) 自己株式850,195株は「個人その他」に8,501単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	8,348,000	47.32
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	200,000	1.13
ローツェ従業員持株会	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	197,400	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	192,000	1.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	178,100	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	142,000	0.80
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	120,000	0.68
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	100,000	0.56
佐々木嘉樹	大阪市天王寺区	70,000	0.39
計		9,867,500	55.93

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式850,195株(4.81%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	192,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	120,000株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,100		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,789,200	167,892	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		167,892	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	850,100		850,100	4.81
計		850,100		850,100	4.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 2名 当社従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項及び会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月9日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年1月13日～平成22年1月12日)	1,700,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	244,100	28,374,000
当事業年度における取得自己株式	605,900	98,171,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	850,000	73,454,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.00	36.73
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	36.73

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	16,084
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	850,195		850,195	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数及び単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、内部留保金につきましては、事業体質強化のための設備資金や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

しかし、当事業年度の配当につきましては、当期純損失となった厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、当社グループ挙げて業績回復による利益確保を達成し、期末配当金2円の復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,365	1,700 798	1,140	395	296
最低(円)	840	860 663	354	99	111

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 当社株式は、基準日を平成19年2月28日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、印は、権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	189	193	180	229	296	234
最低(円)	158	155	153	155	207	200

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		崎谷 文雄	昭和20年4月13日生	昭和50年8月 昭和60年3月 平成8年1月 平成8年3月 平成8年11月 平成8年11月 平成9年11月 平成13年11月 平成17年6月 平成20年6月 タツモ株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任) RORZE TECHNOLOGY, INC.(台湾) 代表取締役会長就任(現任) RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD. (シンガポール) 代表取締役社長就任(現任) RORZE AUTOMATION, INC.(米国) 代表取締役(CEO)就任(現任) RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 代表取締役会長就任(現任) RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国) 代表取締役会長就任 株式会社アドテック プラズマ テ クノロジー取締役(現任) アイエス・テクノロジー・ジャパ ン株式会社 取締役就任(現任) RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.(中国) 代表取締役会長(現任)	(注)3	8,348,000
取締役		中村 秀春	昭和38年7月24日生	昭和63年1月 平成元年9月 平成7年7月 平成9年1月 平成9年5月 平成14年6月 平成17年6月 株式会社サンエス電機事業部入社 当社入社 半導体装置部製造課長 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 管理部 部長 VINA-BINGO CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役社長就任 当社管理本部 本部長	(注)3	4,000
取締役	カスタマー サポート 本部長	金子 聡	昭和37年6月30日生	平成4年3月 平成7年3月 平成11年4月 平成13年11月 平成15年5月 平成17年6月 ライボルト株式会社入社 当社入社 当社神奈川FAセンター所長 当社カスタマーサポート部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任(現任) 当社カスタマーサポート本部長 (現任)	(注)3	
取締役	海外事業 本部長	早崎 克志	昭和40年8月1日生	平成5年8月 平成10年6月 平成13年11月 平成15年5月 平成17年6月 立川林産株式会社入社 当社入社 当社海外事業部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任(現任) 当社海外事業本部長(現任)	(注)3	3,600
取締役		藤井 修逸	昭和23年8月16日生	昭和60年1月 平成8年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成16年12月 平成18年9月 平成18年10月 株式会社アドテック(現 株式会社 アドテック プラズマ テクノロ ジー)設立 代表取締役社長就任(現任) AdtecTechnology, Inc.(米国) CEO(最高経営責任者)就任 Adtec Europe Limited(英国) 取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社IDX 代表取締役就任(現任) Adtec Europe Limited(英国) CEO(最高経営責任者)就任(現任) AdtecTechnology, Inc.(米国) 取締役/CEO(最高経営責任者) 就任(現任)	(注)3	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		櫻井俊男	昭和14年6月3日生	平成2年4月 平成13年7月 平成14年5月	早川ゴム株式会社入社 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		中西正則	昭和28年2月10日生	昭和55年1月 昭和58年4月 平成2年10月 平成6年6月 平成8年5月	中西税理士事務所開業 中西公認会計士事務所開業 株式会社アドテック(現株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)監査役(現任) 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	6,000
監査役		栗巢普揮	昭和39年1月10日生	平成15年6月 平成19年4月 平成19年5月	山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設主任 山口大学大学院理工学研究科 准教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							8,413,600

- (注) 1 取締役 藤井修逸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成17年6月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は現在4名で、取締役 金子聡、取締役 早崎克志、管理本部長 橋本勲、FA事業本部長兼開発部長 小宮宗一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあつて、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業の健全性を確保し、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。当社は、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員1名を独立役員として定めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

取締役会

当社は、経営上の重要な意思決定については取締役会が行っております。取締役会は、提出日現在で5名の取締役による必要最小限の構成とし、そのうち1名は社外取締役であります。これは経営全般に対して、また半導体業界や液晶業界に対して社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的としており、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的な意見を取り入れております。

監査役会

当社は、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会が構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等にしがたい取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。

執行役員会

当社は、取締役の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために、平成17年6月より執行役員制度を導入し、業務執行における責任と権限を執行役員に委譲することにより、業務執行の迅速化、効率化を推進しております。現在、執行役員は、取締役会において取締役2名を含む4名が選任され、部門担当取締役と同等の権限を執行役員に与えることにより各事業本部における業務執行の責任者として担当業務を統轄しております。また、全執行役員により構成される執行役員会を原則として毎週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づく事業執行に関しての重要事項等を協議し、適時に取締役会へ報告することにより取締役の監督機能の充実をはかっております。

グループ経営会議

当社と海外子会社の間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、ローツェサミット(グループ経営会議)を年2回開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

内部統制システムの整備の状況

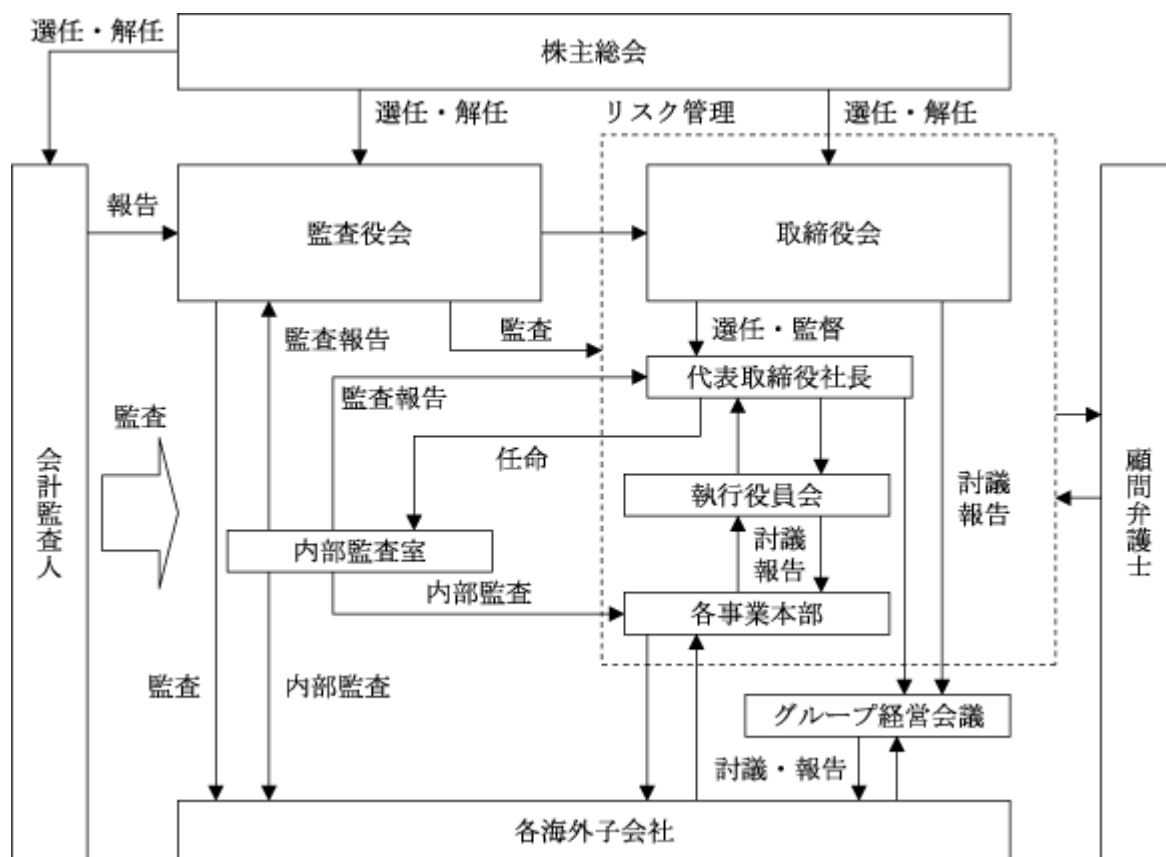
当社は、これまで内部監査責任者による内部監査を実施してまいりましたが、平成17年6月、新たに内部監査室を設置し、監査体制の一層の強化をはかっております。内部監査室（1名）は、内部監査計画に基づき各部門及び海外子会社の業務に関する内部監査を実施しております。そして内部監査室、監査役会、監査法人それぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

また、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきまして、当社は平成17年6月より事業本部制を導入し、全社管理部門として管理本部、営業技術・販売部門としてカスタマーサポート本部、海外及び海外子会社との取引等に関する部門として海外事業本部、製品の開発・製造等に関する部門としてF A事業本部を設置し、執行役員がそれぞれの事業本部の業務執行を統括し、各部とも協調と相互牽制をもって運営しております。

そして、内部統制につきましては、組織規程に基づき、職務及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が有効に機能するよう日常業務の運用を行っております。

また、社内規程につきましては、関係法令の改正等、外部環境の変化や社内制度改革などに準じ、経営方針に基づく業務遂行にあたり十分機能しているか等を踏まえ、適宜その見直しや整備を行っております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、必要に応じて各事業本部が執行役員会及び取締役会に報告し対応しております。また、リスクマネジメント委員会を設置して定期的なリスクの洗い出しや分類を行い、事前の措置を講じるよう整備を進めております。なお、対外的なリスクに関しては顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員	世良 敏昭
指定有限責任社員 業務執行社員	高木 政秋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名	会計士補等	10名
-------	----	-------	-----

役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	5名	24百万円(うち社外取締役 1名 0百万円)
監査役	3名	6百万円(うち社外監査役 2名 1百万円)

3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井修逸が代表取締役社長を務める株式会社アドテック プラズマ テクノロジーと製品及び商品売買等の取引関係があります。なお、取引価格については一般取引先と同様で適正な価格により行っております。その内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「関連当事者情報」をご参照下さい。また、当社代表取締役社長崎谷文雄が同社の社外取締役を務めており、当社社外監査役中西正則が同社の社外監査役を兼任しております。

その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

5) 取締役選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

6) 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

7) 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			20	2
連結子会社				
計			20	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,929	2,302,104
受取手形及び売掛金	2,561,742	1,924,891
たな卸資産	3,582,092	-
商品及び製品	-	284,216
仕掛品	-	1,859,090
原材料及び貯蔵品	-	1,120,607
繰延税金資産	117,322	150,754
その他	124,529	91,854
貸倒引当金	63,077	67,491
流動資産合計	8,805,537	7,666,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,703,921	4,849,811
減価償却累計額	2,064,306	2,206,240
建物及び構築物（純額）	2,639,614	2,643,570
機械装置及び運搬具	960,321	1,049,961
減価償却累計額	593,179	662,658
機械装置及び運搬具（純額）	367,141	387,303
土地	2,336,930	2,366,451
リース資産	-	6,726
減価償却累計額	-	560
リース資産（純額）	-	6,165
建設仮勘定	371,846	-
その他	869,869	999,826
減価償却累計額	666,781	797,515
その他（純額）	203,087	202,311
有形固定資産合計	5,918,621	5,605,802
無形固定資産		
のれん	247	-
ソフトウェア	49,492	59,761
その他	132,968	130,564
無形固定資産合計	182,707	190,326
投資その他の資産		
投資有価証券	207,901	365,967
長期貸付金	140,096	155,649
繰延税金資産	197,574	374,055
その他	103,445	116,863
貸倒引当金	1	1,994
投資その他の資産合計	649,016	1,010,541
固定資産合計	6,750,345	6,806,670

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
繰延資産		
開発費	93,862	-
繰延資産合計	93,862	-
資産合計	15,649,744	14,472,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 690,392	4 559,245
短期借入金	2 4,247,602	2 3,745,215
未払法人税等	60,319	67,946
未払消費税等	39,201	13,243
賞与引当金	26,529	-
製品保証引当金	186,192	97,435
リース債務	-	1,412
その他	4 321,711	674,090
流動負債合計	5,571,949	5,158,589
固定負債		
長期借入金	2 1,585,160	2 1,692,993
繰延税金負債	181,682	56,127
退職給付引当金	80,112	63,787
役員退職慰労引当金	269,731	293,590
リース債務	-	5,061
その他	297	538
固定負債合計	2,116,984	2,112,098
負債合計	7,688,933	7,270,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	6,104,282	5,353,019
自己株式	28,388	126,576
株主資本合計	8,186,423	7,336,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,206	44,954
為替換算調整勘定	1,311,663	1,170,575
評価・換算差額等合計	1,283,457	1,125,621
新株予約権	-	11,264
少数株主持分	1,057,844	979,393
純資産合計	7,960,811	7,202,010
負債純資産合計	15,649,744	14,472,698

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	8,377,588	3,610,530
売上原価	6,541,213	¹ 3,283,026
売上総利益	1,836,374	327,503
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,681,660	^{2, 3} 1,442,636
営業利益又は営業損失()	154,714	1,115,133
営業外収益		
受取利息	27,587	25,003
受取配当金	2,120	2,120
有価証券売却益	-	12,381
為替差益	19,086	22,677
受取保険金	-	1,746
補助金収入	21,774	149,357
その他	17,693	15,382
営業外収益合計	88,262	228,668
営業外費用		
支払利息	79,098	62,238
有価証券売却損	3,062	-
その他	8,009	4,776
営業外費用合計	90,170	67,014
経常利益又は経常損失()	152,806	953,479
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,565	410
固定資産売却益	-	⁴ 59
特別利益合計	1,565	469
特別損失		
関係会社株式評価損	-	14,999
投資有価証券評価損	19,999	-
固定資産売却損	-	⁵ 42,455
固定資産除却損	⁶ 200	⁶ 286
特別損失合計	20,200	57,742
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	134,170	1,010,751
法人税、住民税及び事業税	113,314	105,597
法人税等調整額	31,783	344,905
法人税等合計	81,531	239,307
少数株主利益又は少数株主損失()	87,422	108,252
当期純損失()	34,783	663,191

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
前期末残高	6,315,465	6,104,282
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	53,279
当期変動額		
剰余金の配当	176,400	34,791
当期純損失()	34,783	663,191
当期変動額合計	211,183	697,983
当期末残高	6,104,282	5,353,019
自己株式		
前期末残高	-	28,388
当期変動額		
自己株式の取得	28,388	98,187
当期変動額合計	28,388	98,187
当期末残高	28,388	126,576
株主資本合計		
前期末残高	8,425,995	8,186,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	53,279
当期変動額		
剰余金の配当	176,400	34,791
当期純損失()	34,783	663,191
自己株式の取得	28,388	98,187
当期変動額合計	239,571	796,171
当期末残高	8,186,423	7,336,973

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,344	28,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,138	16,747
当期変動額合計	113,138	16,747
当期末残高	28,206	44,954
為替換算調整勘定		
前期末残高	107,601	1,311,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,419,265	141,088
当期変動額合計	1,419,265	141,088
当期末残高	1,311,663	1,170,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	248,946	1,283,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532,404	157,836
当期変動額合計	1,532,404	157,836
当期末残高	1,283,457	1,125,621
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,264
当期変動額合計	-	11,264
当期末残高	-	11,264
少数株主持分		
前期末残高	1,643,243	1,057,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,398	78,451
当期変動額合計	585,398	78,451
当期末残高	1,057,844	979,393
純資産合計		
前期末残高	10,318,184	7,960,811
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	53,279
当期変動額		
剰余金の配当	176,400	34,791
当期純損失（ ）	34,783	663,191
自己株式の取得	28,388	98,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,117,802	90,649
当期変動額合計	2,357,373	705,521
当期末残高	7,960,811	7,202,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	134,170	1,010,751
減価償却費	317,162	330,185
無形固定資産償却費	22,988	29,690
のれん償却額	689	488
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,843	4,050
受取利息及び受取配当金	29,707	27,123
支払利息	79,098	62,238
為替差損益(は益)	136,781	43,632
有価証券売却損益(は益)	-	12,381
有形固定資産除却損	200	286
有形固定資産売却損益(は益)	-	42,395
関係会社株式評価損	-	14,999
投資有価証券評価損益(は益)	19,999	-
売上債権の増減額(は増加)	2,160,593	687,058
たな卸資産の増減額(は増加)	674,936	367,313
仕入債務の増減額(は減少)	392,735	147,395
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,915	8,392
その他の流動負債の増減額(は減少)	782,023	321,200
その他	148,862	102,999
小計	2,206,221	524,015
利息及び配当金の受取額	63,229	32,516
利息の支払額	78,104	62,968
法人税等の支払額	470,716	105,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,629	387,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	157,400
有価証券の売却による収入	-	192,404
有形固定資産の取得による支出	543,059	217,699
有形固定資産の売却による収入	298,452	271,639
投資有価証券の取得による支出	35,363	145,068
貸付けによる支出	84,000	20,944
貸付金の回収による収入	81,600	10,944
定期預金の預入による支出	133,242	39,350
定期預金の払戻による収入	270,072	133,790
その他	48,259	23,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,799	4,726

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	449,000	50,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	2,070,389	2,261,957
配当金の支払額	176,400	34,791
少数株主への配当金の支払額	7,570	6,314
自己株式の取得による支出	28,388	98,187
リース債務の返済による支出	-	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,748	551,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	322,496	62,622
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	272,585	96,755
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,924	2,359,509
現金及び現金同等物の期末残高	2,359,509 ₁	2,262,754 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. なお、RORZE ROBOTECH INC.は、ベトナムの統一企業法の制定に伴い、平成20年 1月 1日より会社名の表記がRORZE ROBOTECH CO., LTD.に変更されました。 また、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.の設立に伴い事業活動を休止しており、清算予定であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. なお、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立し事業移管したことにより、平成21年 9月に清算しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 Cimatrix Inc. 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社及びCimatrix Inc.は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p> 当社は月次総平均法による原価法</p> <p> 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>(追加情報)</p> <p> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。</p> <p> なお、これによる影響は、軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p> 当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ35,622千円増加しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>(追加情報)</p> <p> 平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p> なお、これによる影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額11,512千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額7,927千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,616千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度12,860千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ424,265千円、2,100,145千円、1,057,681千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)					当連結会計年度 (平成22年2月28日)				
1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 39,094千円					1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 85,262千円				
2 担保提供資産及び対応債務					2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
現金及び預金	123,420	質権	長期借入金	1,326,070	現金及び預金	39,350	質権	長期借入金	1,185,746
建物	1,149,222	根抵当	短期借入金	2,454,253	建物	1,070,075	根抵当	短期借入金	2,524,181
土地	1,859,607	根抵当			土地	1,859,607	根抵当		
合計	3,132,249		合計	3,780,323	合計	2,969,033		合計	3,709,927
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円				
4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 31,558千円 支払手形 84,732千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 764千円					4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 2,817千円 支払手形 27,434千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 75,220千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 120,678千円	役員報酬 76,795千円
給与手当 528,111千円	給与手当 475,291千円
賞与引当金繰入額 8,299千円	退職給付費用 21,181千円
退職給付費用 18,515千円	役員退職慰労引当金繰入額 23,745千円
役員退職慰労引当金繰入額 24,560千円	福利厚生費 83,049千円
福利厚生費 90,192千円	減価償却費 88,735千円
減価償却費 81,463千円	研究開発費 219,975千円
研究開発費 266,067千円	貸倒引当金繰入額 4,558千円
貸倒引当金繰入額 19,497千円	
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 266,067千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 219,975千円
4	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 59千円
5	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建設仮勘定 42,455千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他 200千円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他 286千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		244,201		244,201

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの244,100株、単元未満株式の買取りによるもの101株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	176,400	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,791	2	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,201	605,994		850,195

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの605,900株、単元未満株式の買取りによるもの94株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社					11,264
合計					11,264

(注) ストック・オプションとして付与したものであります。なお、権利行使の初日が到来していない新株予約権の当連結会計年度末残高は11,264千円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	34,791	2	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,482,929千円	現金及び預金勘定 2,302,104千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 123,420千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 39,350千円
計 2,359,509千円	計 2,262,754千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 事務機器であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">22,884 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> <td style="text-align: right;">10,979 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> <td style="text-align: right;">11,905 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円	減価償却累計額相当額	2,711	8,268	10,979 千円	期末残高相当額	7,159	4,746	11,905 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">16,038 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> <td style="text-align: right;">11,438 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> <td style="text-align: right;">4,600 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,024	13,014	16,038 千円	減価償却累計額相当額	1,310	10,127	11,438 千円	期末残高相当額	1,713	2,887	4,600 千円
	工具、器具 及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円																														
減価償却累計額相当額	2,711	8,268	10,979 千円																														
期末残高相当額	7,159	4,746	11,905 千円																														
	工具、器具 及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	3,024	13,014	16,038 千円																														
減価償却累計額相当額	1,310	10,127	11,438 千円																														
期末残高相当額	1,713	2,887	4,600 千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,833千円	1年超	8,072千円	計	11,905千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,889千円	1年超	2,711千円	計	4,600千円																				
1年以内	3,833千円																																
1年超	8,072千円																																
計	11,905千円																																
1年以内	1,889千円																																
1年超	2,711千円																																
計	4,600千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,833千円	減価償却費相当額	3,833千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,262千円	減価償却費相当額	3,262千円																								
支払リース料	3,833千円																																
減価償却費相当額	3,833千円																																
支払リース料	3,262千円																																
減価償却費相当額	3,262千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)
 前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	40,100	87,450	47,349
債券			
その他			
小計	40,100	87,450	47,349
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	9,718	9,718	
小計	9,718	9,718	
合計	49,818	97,168	47,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(千円)	11,457
売却損の合計額(千円)	3,062

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,993
非上場外国債券	11,150
非上場外国株式	363

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について19,999千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
 当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	11,150			
社債				
その他				
その他				
合計	11,150			

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79,726	155,215	75,488
債券			
その他			
小計	79,726	155,215	75,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,376	3,205	171
債券			
その他			
小計	3,376	3,205	171
合計	83,103	158,420	75,316

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(千円)	169,855
売却益の合計額(千円)	12,381

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,993
非上場外国株式	7,290

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">425,252千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">356,930千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">68,322千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">68,599千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,512千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,112千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務残高	425,252千円	年金資産残高	356,930千円	未積立退職給付債務(+)	68,322千円	未認識数理計算上の差異	277千円	合計(+)	68,599千円	前払年金費用	11,512千円	退職給付引当金	80,112千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">469,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">413,816千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">55,845千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">55,859千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,787千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務残高	469,662千円	年金資産残高	413,816千円	未積立退職給付債務(+)	55,845千円	未認識数理計算上の差異	14千円	合計(+)	55,859千円	前払年金費用	7,927千円	退職給付引当金	63,787千円
退職給付債務残高	425,252千円																												
年金資産残高	356,930千円																												
未積立退職給付債務(+)	68,322千円																												
未認識数理計算上の差異	277千円																												
合計(+)	68,599千円																												
前払年金費用	11,512千円																												
退職給付引当金	80,112千円																												
退職給付債務残高	469,662千円																												
年金資産残高	413,816千円																												
未積立退職給付債務(+)	55,845千円																												
未認識数理計算上の差異	14千円																												
合計(+)	55,859千円																												
前払年金費用	7,927千円																												
退職給付引当金	63,787千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,041千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,811千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,440千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">39,063千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	41,041千円	利息費用	5,811千円	期待運用収益	2,440千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,349千円	退職給付費用(+ + +)	39,063千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,411千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,417千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,495千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">53,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	49,411千円	利息費用	6,417千円	期待運用収益	2,495千円	数理計算上の差異の費用処理額	57千円	退職給付費用(+ + +)	53,276千円								
勤務費用	41,041千円																												
利息費用	5,811千円																												
期待運用収益	2,440千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,349千円																												
退職給付費用(+ + +)	39,063千円																												
勤務費用	49,411千円																												
利息費用	6,417千円																												
期待運用収益	2,495千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	57千円																												
退職給付費用(+ + +)	53,276千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.75%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.75%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株
付与日	平成15年6月9日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の付与时(平成15年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。
対象勤務期間	平成15年6月9日～平成17年5月31日
権利行使期間	平成17年6月1日～平成22年5月31日

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月29日
権利確定前	
期首(株)	560,000
株式分割による増加	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	560,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(注) 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日
権利行使価格(円)	1株につき 275
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	6,591千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	4,673千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日	平成21年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 執行役員 2名 当社従業員 195名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株	普通株式 558,000株
付与日	平成15年 6月9日	平成21年 6月23日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の付与時(平成15年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成15年 6月9日 ~ 平成17年 5月31日	平成21年 6月23日 ~ 平成23年 6月30日
権利行使期間	平成17年 6月1日 ~ 平成22年 5月31日	平成23年 7月1日 ~ 平成26年 6月30日

(注) 1 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日	平成21年 6月23日
権利確定前		
期首(株)	560,000	
株式分割による増加		
付与(株)		558,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	560,000	558,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

(注) 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、平成15年 5月29日決議によるストック・オプションにつきましては、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日	平成21年 6月23日
権利行使価格(円)	1株につき 275	1株につき 179
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		61

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年 3月 1日をもって普通株式 1株を 2株に分割しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 55.51%

平成17年12月16日～平成21年6月23日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 2円/株

平成21年2月期の配当実績による

無リスク利率 0.566%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">16,960千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,725千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">18,463千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">46,073千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,322千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,162千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,011千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,143千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">181,682千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">11,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,892千円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	16,960千円	賞与引当金	10,725千円	たな卸資産評価減	18,463千円	製品保証引当金	46,073千円	その他	29,132千円	繰延税金資産合計	121,355千円	その他	4,033千円	繰延税金資産の純額	117,322千円	退職給付引当金	16,940千円	役員退職慰労引当金	104,162千円	繰越欠損金	104,957千円	その他	11,950千円	繰延税金資産合計	238,011千円	その他有価証券評価差額金	19,143千円	在外子会社の留保利益	181,682千円	繰延資産償却	11,390千円	その他	9,903千円	繰延税金負債合計	222,119千円	繰延税金資産の純額	15,892千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">9,288千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">42,635千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,754千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,073千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,074千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,946千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,587千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,362千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">66,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,927千円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	9,288千円	たな卸資産評価減	42,635千円	製品保証引当金	21,882千円	繰越欠損金	75,210千円	その他	6,864千円	繰延税金資産合計	155,881千円	その他	5,126千円	繰延税金資産の純額	150,754千円	退職給付引当金	10,073千円	役員退職慰労引当金	110,074千円	繰越欠損金	285,946千円	その他	11,494千円	繰延税金資産合計	417,587千円	その他有価証券評価差額金	30,362千円	在外子会社の留保利益	66,069千円	その他	3,227千円	繰延税金負債合計	99,660千円	繰延税金資産の純額	317,927千円
未実現利益の消去	16,960千円																																																																										
賞与引当金	10,725千円																																																																										
たな卸資産評価減	18,463千円																																																																										
製品保証引当金	46,073千円																																																																										
その他	29,132千円																																																																										
繰延税金資産合計	121,355千円																																																																										
その他	4,033千円																																																																										
繰延税金資産の純額	117,322千円																																																																										
退職給付引当金	16,940千円																																																																										
役員退職慰労引当金	104,162千円																																																																										
繰越欠損金	104,957千円																																																																										
その他	11,950千円																																																																										
繰延税金資産合計	238,011千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,143千円																																																																										
在外子会社の留保利益	181,682千円																																																																										
繰延資産償却	11,390千円																																																																										
その他	9,903千円																																																																										
繰延税金負債合計	222,119千円																																																																										
繰延税金資産の純額	15,892千円																																																																										
未実現利益の消去	9,288千円																																																																										
たな卸資産評価減	42,635千円																																																																										
製品保証引当金	21,882千円																																																																										
繰越欠損金	75,210千円																																																																										
その他	6,864千円																																																																										
繰延税金資産合計	155,881千円																																																																										
その他	5,126千円																																																																										
繰延税金資産の純額	150,754千円																																																																										
退職給付引当金	10,073千円																																																																										
役員退職慰労引当金	110,074千円																																																																										
繰越欠損金	285,946千円																																																																										
その他	11,494千円																																																																										
繰延税金資産合計	417,587千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	30,362千円																																																																										
在外子会社の留保利益	66,069千円																																																																										
その他	3,227千円																																																																										
繰延税金負債合計	99,660千円																																																																										
繰延税金資産の純額	317,927千円																																																																										
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額171,184千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額314,116千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>																																																																										
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社所在地国の税率差異</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		連結子会社所在地国の税率差異	13.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社所在地国の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		連結子会社所在地国の税率差異	4.7%	評価性引当額	12.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
連結子会社所在地国の税率差異	13.8%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																																										
その他	2.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
連結子会社所在地国の税率差異	4.7%																																																																										
評価性引当額	12.7%																																																																										
その他	0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																																																										
<p>4 連結決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響</p> <p>「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成21年政令第105号)が平成21年3月31日に公布され、外国子会社から受ける配当等の益金不算入制度が導入されたことに伴い、翌連結会計年度末において、繰延税金負債及び法人税等調整額が147,986千円減少することとなり、当期純利益が147,986千円増加する見込であります。</p>	<p>4</p>																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,362,019	207,763	90,006	809,600	3,861,938	43,842	2,417	8,377,588		8,377,588
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	643,581	2,708	728,540	24,562	13,882	26,874	17,849	1,457,999	(1,457,999)	
計	4,005,600	210,471	818,546	834,163	3,875,820	70,717	20,267	9,835,587	(1,457,999)	8,377,588
営業費用	3,867,097	294,354	1,102,431	684,399	3,626,566	86,328	37,704	9,698,882	(1,476,008)	8,222,873
営業利益又は 営業損失()	138,502	83,882	283,884	149,763	249,254	15,610	17,437	136,705	18,009	154,714
資産	9,658,963	126,881	2,108,176	1,074,434	3,096,587	62,769	30,372	16,158,185	(508,440)	15,649,744

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は92,896千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は236,163千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,339,654	96,013	65,197	1,200,179	800,405	105,270	3,808	3,610,530		3,610,530
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	823,830	56	334,454	63,437	21,529	17,768	1,970	1,263,048	(1,263,048)	
計	2,163,485	96,070	399,652	1,263,616	821,935	123,038	5,779	4,873,578	(1,263,048)	3,610,530
営業費用	2,766,159	179,727	608,742	1,001,378	1,050,353	95,676	22,277	5,724,315	(998,652)	4,725,663
営業利益又は 営業損失()	602,674	83,657	209,089	262,238	228,418	27,362	16,498	850,736	(264,396)	1,115,133
資産	8,909,699	157,067	2,019,817	1,467,898	2,497,033	129,096	21,109	15,201,722	(729,024)	14,472,698

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は75,108千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は290,394千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。
- 4 . 会計処理基準に関する事項の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
- これにより、当連結会計年度の営業損失が日本で35,622千円増加するとともに、資産が35,622千円減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
- 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
- これにより、当連結会計年度の営業損失が韓国で1,616千円減少するとともに、資産が76,510千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	714,862	3,806,241	251,173	183,389	317,842	5,273,509
連結売上高(千円)						8,377,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	45.4	3.0	2.2	3.8	62.9

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳は中国、ロシア、フランス等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	1,187,150	800,405	73,901	93,840	334,606	2,489,905
連結売上高(千円)						3,610,530
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.9	22.2	2.0	2.6	9.3	69.0

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はシンガポール、フランス、中国等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸			当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.28			製品及び商品の販売 (注) 1	12,532		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤井修逸			当社取締役 株式会社アド テックプラズ マテクノロジー 代表取締役社長	被所有 直接 0.28	製品及び商 品の販売 役員の兼務	製品及び商 品の販売 (注) 1	5,347	売掛金	550

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	396円82銭	1株当たり純資産額	369円95銭
1株当たり当期純損失	1円97銭	1株当たり当期純損失	39円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,960,811	7,202,010
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,902,966	6,211,352
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		11,264
少数株主持分	1,057,844	979,393
普通株式の発行済株式数(株)	17,640,000	17,640,000
普通株式の自己株式数(株)	244,201	850,195
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	17,395,799	16,789,805

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	34,783	663,191
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	34,783	663,191
普通株式の期中平均株式数(株)	17,624,984	17,004,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,150,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,147,602	1,595,215	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務		1,412		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,585,160	1,692,993	1.4	平成23年12月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,061		平成26年9月
その他有利子負債				
合計	5,832,762	5,444,682		

- (注) 1 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	999,970	587,405	85,634	18,337
リース債務	1,412	1,412	1,412	824

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(千円)	417,331	484,916	880,097	1,828,184
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	362,353	277,938	432,952	62,492
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	116,235	253,439	350,824	57,307
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.72	14.88	20.77	3.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,243	1,417,418
受取手形	⁴ 373,848	⁴ 95,142
売掛金	³ 1,707,665	³ 1,137,105
商品及び製品	-	260,870
商品	17,058	-
製品	352,069	-
原材料及び貯蔵品	-	616,357
原材料	604,019	-
仕掛品	1,104,644	1,004,984
貯蔵品	46,902	-
関係会社短期貸付金	-	253,658
前払費用	18,076	³ 15,506
繰延税金資産	50,896	89,836
その他	³ 27,092	³ 50,322
貸倒引当金	272	282
流動資産合計	5,619,245	4,940,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,760,343	¹ 2,760,343
減価償却累計額	1,634,612	1,715,062
建物(純額)	1,125,730	1,045,281
構築物	258,281	258,281
減価償却累計額	159,181	170,163
構築物(純額)	99,100	88,118
機械及び装置	39,777	39,777
減価償却累計額	37,323	37,827
機械及び装置(純額)	2,454	1,950
車両運搬具	50,152	49,052
減価償却累計額	45,583	46,118
車両運搬具(純額)	4,569	2,934
工具、器具及び備品	652,942	765,827
減価償却累計額	491,660	595,703
工具、器具及び備品(純額)	161,281	170,123
土地	¹ 1,985,587	¹ 1,985,587
リース資産	-	6,726
減価償却累計額	-	560
リース資産(純額)	-	6,165
有形固定資産合計	3,378,723	3,300,161
無形固定資産		
ソフトウェア	11,124	6,434
電話加入権	2,757	2,757
無形固定資産合計	13,881	9,191

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	168,443	229,868
関係会社株式	3,905,713	3,951,882
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	440,000	229,250
破産更生債権等	-	451
長期前払費用	29,154	22,357
敷金	9,202	8,937
繰延税金資産	197,272	374,077
その他	149	133
貸倒引当金	51	526
投資その他の資産合計	4,749,894	4,816,440
固定資産合計	8,142,499	8,125,793
資産合計	13,761,745	13,066,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 326,406	4 296,600
買掛金	3 217,276	3 219,919
短期借入金	1 2,100,000	1 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,026,944	1 1,508,568
リース債務	-	1,412
未払金	3 91,518	3 193,888
未払法人税等	1,882	5,294
未払消費税等	5,580	-
未払費用	3,910	1,132
前受金	85	6,334
預り金	3 14,484	12,044
賞与引当金	26,529	-
製品保証引当金	22,900	10,200
設備関係支払手形	4 1,165	-
流動負債合計	4,838,683	4,405,395
固定負債		
長期借入金	1 1,498,695	1 1,692,993
リース債務	-	5,061
役員退職慰労引当金	257,637	272,258
その他	297	297
固定負債合計	1,756,629	1,970,610
負債合計	6,595,313	6,376,006

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金	1,127,755	1,127,755
資本剰余金合計	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
利益準備金	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金	4,815,000	4,815,000
繰越利益剰余金	179,700	225,438
利益剰余金合計	5,056,083	4,650,944
自己株式	28,388	126,576
株主資本合計	7,138,225	6,634,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,206	44,543
評価・換算差額等合計	28,206	44,543
新株予約権	-	11,264
純資産合計	7,166,431	6,690,706
負債純資産合計	13,761,745	13,066,712

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	6 3,987,015	6 2,151,936
商品売上高	6 18,585	6 11,548
売上高合計	4,005,600	2,163,485
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	292,955	352,069
当期製品製造原価	6 3,280,947	6 2,049,031
合計	3,573,903	2,401,100
製品他勘定振替高	1 111,216	1 56,997
製品期末たな卸高	352,069	243,764
製品売上原価	3,110,617	2,100,338
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,474	17,058
当期商品仕入高	10,138	11,225
合計	30,612	28,283
商品他勘定振替高	2 1,385	2 3,918
商品期末たな卸高	17,058	17,105
商品売上原価	12,168	7,259
売上原価合計	3,122,786	3 2,107,598
売上総利益	882,814	55,886
販売費及び一般管理費	4, 5 837,207	4, 5 733,670
営業利益又は営業損失()	45,606	677,783
営業外収益		
受取利息	6 4,399	6 7,685
受取配当金	2,120	2,120
為替差益	15,056	-
出向指導収入	6 8,176	-
技術指導料	-	6 5,197
受取保険金	-	1,181
補助金収入	20,191	145,655
その他	11,273	6,442
営業外収益合計	61,216	168,282
営業外費用		
支払利息	67,993	57,524
為替差損	-	3,889
その他	2,942	3,644
営業外費用合計	70,935	65,058
経常利益又は経常損失()	35,887	574,559

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	390	-
賞与引当金戻入額	1,565	410
固定資産売却益	-	7 65
特別利益合計	1,956	475
特別損失		
関係会社株式評価損	-	14,999
投資有価証券評価損	19,999	-
固定資産除却損	8 200	8 187
特別損失合計	20,200	15,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,642	589,271
法人税、住民税及び事業税	2,952	7,908
法人税等調整額	11,677	226,832
法人税等合計	14,630	218,924
当期純利益又は当期純損失()	3,012	370,347

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,793,382	60.2	1,112,339	54.1
外注加工費		236,638	8.0	73,088	3.5
労務費		583,988	19.6	498,029	24.2
経費		364,454	12.2	374,294	18.2
当期総製造費用		2,978,463	100.0	2,057,752	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	1,421,957		1,104,644	
合計		4,400,421		3,162,396	
他勘定への振替高		14,829		108,380	
期末仕掛品棚卸高		1,104,644		1,004,984	
当期製品製造原価		3,280,947		2,049,031	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																						
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を行っております。ただし、モータ制御機器については、組別総合原価計算を行っております。</p> <p>2 経費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造材料費</td> <td>89,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97,517千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>43,320千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>42,558千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>30,732千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造経費</td> <td>10,151千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,392千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,829千円</td> </tr> </table>	荷造材料費	89,921千円	減価償却費	97,517千円	消耗品費	43,320千円	旅費交通費	42,558千円	水道光熱費	30,732千円	製造経費	10,151千円	工具、器具及び備品	2,392千円	販売費及び一般管理費	2,285千円	計	14,829千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造材料費</td> <td>45,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111,558千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>29,402千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>23,668千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>23,928千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>49,235千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,761千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>35,487千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,380千円</td> </tr> </table>	荷造材料費	45,460千円	減価償却費	111,558千円	消耗品費	29,402千円	水道光熱費	23,668千円	旅費交通費	23,928千円	たな卸資産評価損	49,235千円	工具、器具及び備品	71,761千円	製造経費	35,487千円	販売費及び一般管理費	1,132千円	計	108,380千円
荷造材料費	89,921千円																																						
減価償却費	97,517千円																																						
消耗品費	43,320千円																																						
旅費交通費	42,558千円																																						
水道光熱費	30,732千円																																						
製造経費	10,151千円																																						
工具、器具及び備品	2,392千円																																						
販売費及び一般管理費	2,285千円																																						
計	14,829千円																																						
荷造材料費	45,460千円																																						
減価償却費	111,558千円																																						
消耗品費	29,402千円																																						
水道光熱費	23,668千円																																						
旅費交通費	23,928千円																																						
たな卸資産評価損	49,235千円																																						
工具、器具及び備品	71,761千円																																						
製造経費	35,487千円																																						
販売費及び一般管理費	1,132千円																																						
計	108,380千円																																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127,755	1,127,755
資本剰余金合計		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,382	61,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,315,000	4,815,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	4,815,000	4,815,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	853,088	179,700
当期変動額		
剰余金の配当	176,400	34,791
別途積立金の積立	500,000	-
当期純利益又は当期純損失()	3,012	370,347
当期変動額合計	673,387	405,139
当期末残高	179,700	225,438

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,229,470	5,056,083
当期変動額		
剰余金の配当	176,400	34,791
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,012	370,347
当期変動額合計	173,387	405,139
当期末残高	5,056,083	4,650,944
自己株式		
前期末残高	-	28,388
当期変動額		
自己株式の取得	28,388	98,187
当期変動額合計	28,388	98,187
当期末残高	28,388	126,576
株主資本合計		
前期末残高	7,340,000	7,138,225
当期変動額		
剰余金の配当	176,400	34,791
当期純利益又は当期純損失()	3,012	370,347
自己株式の取得	28,388	98,187
当期変動額合計	201,775	503,326
当期末残高	7,138,225	6,634,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,344	28,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,138	16,337
当期変動額合計	113,138	16,337
当期末残高	28,206	44,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,344	28,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,138	16,337
当期変動額合計	113,138	16,337
当期末残高	28,206	44,543

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,264
当期変動額合計	-	11,264
当期末残高	-	11,264
純資産合計		
前期末残高	7,481,345	7,166,431
当期変動額		
剰余金の配当	176,400	34,791
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,012	370,347
自己株式の取得	28,388	98,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,138	27,601
当期変動額合計	314,914	475,724
当期末残高	7,166,431	6,690,706

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純 損失は、それぞれ35,622千円増加しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌事業年度から5年間で均等償却して おります。 なお、これによる影響は、軽微であります。 無形固定資産 ソフトウエア(自社利用)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状 況等の見直しを行い、当事業年度より機械装置の 耐用年数を変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア(自社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額11,512千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額7,927千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「出向指導収入」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「技術指導料」と掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)					当事業年度 (平成22年2月28日)				
1 担保提供資産及び対応債務					1 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
建物	1,125,444	根抵当	長期 借入金	1,239,605	建物	1,045,033	根抵当	長期 借入金	1,185,746
土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金 短期 借入金	1,411,376 922,219	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金 短期 借入金	805,689 1,631,845
合計	2,985,051		合計	3,573,200	合計	2,904,641		合計	3,623,280
2 特定融資枠契約(コミットメントライン)					2 特定融資枠契約(コミットメントライン)				
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。					当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
			コミットメントラインの総額	500,000千円				コミットメントラインの総額	500,000千円
			借入実行残高	千円				借入実行残高	千円
			差引額	500,000千円				差引額	500,000千円
3 関係会社に係る注記					3 関係会社に係る注記				
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。					関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。				
			売掛金	384,363千円				売掛金	394,621千円
			その他(流動資産)	3,809千円				前払費用	575千円
			買掛金	198,478千円				その他(流動資産)	4,242千円
			未払金	2,199千円				買掛金	127,520千円
			預り金	30千円				未払金	894千円
4 期末日満期手形の処理					4 期末日満期手形の処理				
期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。					期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。				
			受取手形	31,558千円				受取手形	2,817千円
			支払手形	84,732千円				支払手形	27,434千円
			設備支払手形	764千円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																		
<p>1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,216千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	109,364千円	製造経費	1,851千円	計	111,216千円	<p>1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">11,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,997千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	45,329千円	製造経費	11,668千円	計	56,997千円																						
工具、器具及び備品	109,364千円																																		
製造経費	1,851千円																																		
計	111,216千円																																		
工具、器具及び備品	45,329千円																																		
製造経費	11,668千円																																		
計	56,997千円																																		
<p>2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> </table>	原材料	1,357千円	販売費及び一般管理費	27千円	計	1,385千円	<p>2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">3,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,918千円</td> </tr> </table>	原材料	3,885千円	製造経費	28千円	販売費及び一般管理費	3千円	計	3,918千円																				
原材料	1,357千円																																		
販売費及び一般管理費	27千円																																		
計	1,385千円																																		
原材料	3,885千円																																		
製造経費	28千円																																		
販売費及び一般管理費	3千円																																		
計	3,918千円																																		
<p>3</p>	<p>3 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,235千円</p>																																		
<p>4 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は8%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">265,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">161,786千円</td> </tr> </table>	役員報酬	42,469千円	給与手当	265,683千円	賞与引当金繰入額	8,299千円	退職給付費用	7,773千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,618千円	福利厚生費	44,762千円	減価償却費	63,925千円	研究開発費	161,786千円	<p>4 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は94%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">230,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">38,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">151,278千円</td> </tr> </table>	役員報酬	31,103千円	給与手当	230,595千円	退職給付費用	10,277千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,621千円	福利厚生費	38,066千円	減価償却費	69,920千円	支払手数料	43,385千円	貸倒引当金繰入額	484千円	研究開発費	151,278千円
役員報酬	42,469千円																																		
給与手当	265,683千円																																		
賞与引当金繰入額	8,299千円																																		
退職給付費用	7,773千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,618千円																																		
福利厚生費	44,762千円																																		
減価償却費	63,925千円																																		
研究開発費	161,786千円																																		
役員報酬	31,103千円																																		
給与手当	230,595千円																																		
退職給付費用	10,277千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,621千円																																		
福利厚生費	38,066千円																																		
減価償却費	69,920千円																																		
支払手数料	43,385千円																																		
貸倒引当金繰入額	484千円																																		
研究開発費	151,278千円																																		
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">161,786千円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">151,278千円</p>																																		
<p>6 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">641,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">762,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向指導収入</td> <td style="text-align: right;">8,176千円</td> </tr> </table>	製品売上高	641,283千円	商品売上高	2,612千円	原材料仕入高	762,406千円	受取利息	4,006千円	出向指導収入	8,176千円	<p>6 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">821,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">485,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">5,197千円</td> </tr> </table>	製品売上高	821,652千円	商品売上高	2,178千円	原材料仕入高	485,572千円	受取利息	7,621千円	技術指導料	5,197千円														
製品売上高	641,283千円																																		
商品売上高	2,612千円																																		
原材料仕入高	762,406千円																																		
受取利息	4,006千円																																		
出向指導収入	8,176千円																																		
製品売上高	821,652千円																																		
商品売上高	2,178千円																																		
原材料仕入高	485,572千円																																		
受取利息	7,621千円																																		
技術指導料	5,197千円																																		
<p>7</p>	<p>7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	59千円	工具、器具及び備品	5千円	計	65千円																												
車両運搬具	59千円																																		
工具、器具及び備品	5千円																																		
計	65千円																																		
<p>8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	200千円	<p>8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	187千円																														
工具、器具及び備品	200千円																																		
工具、器具及び備品	187千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		244,201		244,201

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの244,100株、単元未満株式の買取りによるもの101株であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	244,201	605,994		850,195

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの605,900株、単元未満株式の買取りによるもの94株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 事務機器であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">22,884 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> <td style="text-align: right;">10,979 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> <td style="text-align: right;">11,905 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円	減価償却累計額相当額	2,711	8,268	10,979 千円	期末残高相当額	7,159	4,746	11,905 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">16,038 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> <td style="text-align: right;">11,438 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> <td style="text-align: right;">4,600 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,024	13,014	16,038 千円	減価償却累計額相当額	1,310	10,127	11,438 千円	期末残高相当額	1,713	2,887	4,600 千円
	工具、器具 及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円																														
減価償却累計額相当額	2,711	8,268	10,979 千円																														
期末残高相当額	7,159	4,746	11,905 千円																														
	工具、器具 及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	3,024	13,014	16,038 千円																														
減価償却累計額相当額	1,310	10,127	11,438 千円																														
期末残高相当額	1,713	2,887	4,600 千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,833千円	1年超	8,072千円	計	11,905千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,889千円	1年超	2,711千円	計	4,600千円																				
1年以内	3,833千円																																
1年超	8,072千円																																
計	11,905千円																																
1年以内	1,889千円																																
1年超	2,711千円																																
計	4,600千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,833千円	減価償却費相当額	3,833千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,262千円	減価償却費相当額	3,262千円																								
支払リース料	3,833千円																																
減価償却費相当額	3,833千円																																
支払リース料	3,262千円																																
減価償却費相当額	3,262千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式				61,168	93,007	31,838

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	10,725千円	製品保証引当金	4,123千円
製品保証引当金	9,258千円	たな卸資産評価減	31,108千円
たな卸資産評価減	14,741千円	繰越欠損金	48,677千円
その他	16,171千円	その他	5,926千円
繰延税金資産合計	50,896千円	繰延税金資産合計	89,836千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	104,162千円	役員退職慰労引当金	110,074千円
繰越欠損金	104,957千円	繰越欠損金	285,946千円
その他	11,950千円	その他	11,494千円
繰延税金資産合計	221,071千円	繰延税金資産合計	407,514千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	4,654千円	前払年金費用	3,205千円
その他有価証券評価差額金	19,143千円	その他有価証券評価差額金	30,231千円
繰延税金負債合計	23,798千円	繰延税金負債合計	33,436千円
繰延税金資産の純額	197,272千円	繰延税金資産の純額	374,077千円
2		2 繰延税金資産から評価性引当額6,064千円(関連会社株式の評価損にかかるもの)を控除しております。	
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	29.4%	住民税均等割	0.9%
特定外国子会社の課税対象留保金額	17.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	評価性引当額	1.0%
外国税額控除	7.3%	その他	0.5%
その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	411円96銭	1株当たり純資産額	397円83銭
1株当たり当期純利益	0円17銭	1株当たり当期純損失	21円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,166,431	6,690,706
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,166,431	6,679,441
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		11,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,395,799	16,789,805

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,012	370,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,012	370,347
普通株式の期中平均株式数(株)	17,624,984	17,004,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株)アルバック	50,000	108,250
株)ジイェムシーヒルストーン	2,700	69,000
株)山口フィナンシャルグループ	40	40,000
株)レイテックス	125,000	6,625
福山観光開発株)	20	5,993
その他1銘柄	140	0
計	177,900	229,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,760,343			2,760,343	1,715,062	80,449	1,045,281
構築物	258,281			258,281	170,163	10,981	88,118
機械及び装置	39,777			39,777	37,827	504	1,950
車両運搬具	50,152		1,100	49,052	46,118	1,594	2,934
工具、器具及び 備品	652,942	117,833	4,947	765,827	595,703	108,755	170,123
土地	1,985,587			1,985,587			1,985,587
リース資産		6,726		6,726	560	560	6,165
有形固定資産計	5,747,085	124,559	6,047	5,865,596	2,565,435	202,845	3,300,161
無形固定資産							
ソフトウェア				22,929	16,495	4,689	6,434
電話加入権				2,757			2,757
無形固定資産計				25,687	16,495	4,689	9,191
長期前払費用	39,578		3,585	35,993	10,423	3,212	(3,212) 25,569
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 差引当期末残高のうち()内の金額は内数で、1年以内に償却予定のものであり、貸借対照表では流動資産「前払費用」に計上しております。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	324	808		324	808
賞与引当金 (注) 2	26,529		26,119	410	
製品保証引当金	22,900	10,200	22,900		10,200
役員退職慰労引当金	257,637	14,621			272,258

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、賞与引当超過額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,170
預金の種類	
当座預金	1,326,050
普通預金	4,883
定期預金	62,000
別段預金	3,921
外貨普通預金	17,392
小計	1,414,247
合計	1,417,418

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芝浦メカトロニクス(株)	25,494
(株)ダン・タクマ	24,853
日本エレクトロセンサリデバイス(株)	22,021
長州産業(株)	5,249
エム・セテック(株)	4,869
その他	12,653
合計	95,142

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	10,740
" 4月	8,082
" 5月	46,085
" 6月	4,642
" 7月	2,150
" 8月	7,988
" 9月	3,621
" 10月	11,831
合計	95,142

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RORZE TECHNOLOGY, INC.	202,162
エルジージャパン(株)	131,462
RORZE AUTOMATION, INC.	96,872
日本エレクトロセンサリデバイス(株)	74,948
RORZE SYSTEMS CORPORATION	73,744
その他	557,915
合計	1,137,105

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,707,665	2,217,305	2,787,866	1,137,105	71.0	234.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
モータ制御機器関連商品	17,105
計	17,105
製品	
ウエハ搬送機	243,764
計	243,764
合計	260,870

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	519,427
モータ制御機器	55,258
計	574,685
貯蔵品	
工場消耗品	36,711
事務消耗品	2,263
その他	2,697
計	41,671
合計	616,357

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	953,083
モータ制御機器	51,900
合計	1,004,984

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	3,451,660
RORZE TECHNOLOGY, INC.	414,958
(関連会社株式)	
Cimetrix Inc.	61,168
VINA-BINGO CO., LTD.	24,094
その他 1 銘柄	0
合計	3,951,882

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THK(株)	30,920
(株)重政商店	20,684
福豊精工(株)	17,090
スズデン(株)	14,679
アスザック(株)	11,356
その他	201,868
合計	296,600

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	101,758
" 4月	71,346
" 5月	74,937
" 6月	48,558
合計	296,600

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	123,422
タツモ(株)	14,700
(株)重政商店	6,680
(株)レイテックス	6,072
T H K(株)	5,331
その他	63,713
合計	219,919

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	700,000
(株)もみじ銀行	650,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)肥後銀行	200,000
(株)三菱東京U F J銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	2,150,000

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	(562,305) 1,224,705
(株)山口銀行	(339,780) 584,380
商工組合中央金庫	(198,660) 502,980
(株)もみじ銀行	(210,100) 453,450
(株)三井住友銀行	(128,333) 286,660
(株)肥後銀行	(33,284) 113,280
(株)三菱東京UFJ銀行	(36,106) 36,106
合計	(1,508,568) 3,201,561

(注) 金額欄の()の金額は内数で、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では、流動負債「1年内返済予定長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月29日 中国財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月5日 中国財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月6日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第25期第1四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 中国財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月6日 中国財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月7日 中国財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月5日 中国財務局長に提出。
(8)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第25期第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 中国財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月5日 中国財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成21年12月7日 中国財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月7日 中国財務局長に提出。
(12)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第25期第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 中国財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月5日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世 良 敏 昭
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 政 秋
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローツェ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローツェ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。